

# イギリスにおける「管理命令手続」

—「簡易破産」への示唆として—

小 原 将 照

## 〈目次〉

### 一、問題の所在

- 1 自然人の自己破産の急増と破産事件処理の問題
- 2 「簡易な破産手続」の広まり
- 3 本論文の目的

### 二、イギリスにおける「管理命令手続」

- 1 イギリスの倒産法制
- 2 「管理命令手続」の歴史
- 3 「管理命令手続」

#### (一) 申立て

(二) 審理を経ない管理命令の発令

(三) 審理を経た管理命令の発令

(四) 管理命令発令の通知とその効果

(五) 管理命令発令後の異議申立てと債権の証明

(六) 管理命令の実施

(七) 管理命令の再審理と取消し

(八) 「管理命令手続」の改正

### 三、検 討

1 イギリスの「管理命令手続」における裁判所職員の権限と役割

2 「簡易破産」への示唆

## 一、問題の所在

1 自然人の自己破産の急増と破産事件処理の問題

自然人の破産申立て件数は、初めて二万件を突破した平成三年以降急速な上昇を続けており、平成一三年の統計では、平成三年の約八倍の数字である一六万件に達した。<sup>2)</sup>そして、このような状況は、沈静化する気配さえ感じられず、平成一四年については、現在までの自然人の破産申立て件数からの推測ではあるが、おそらく二〇万件台に達するといわれている。<sup>3)</sup>

このような自然人の破産事件の急激な増加は、一年間の自然人の破産新受件数が、既済事件数を上回るといふ逆転現象を生

じさせ、明らかに裁判所の負担を増加させたことから、「裁判所が破産する」といわれるまでになった。<sup>(5)</sup>そして、当然のことながら、近年の自然人の破産事件の審理期間は長期化していた。<sup>(6)</sup>このような状況は、破産した自然人の早期の再起更生を妨げるとともに、裁判所の事件処理の状況としても望ましくないものであると思われる。

裁判所もこのような事態を放置していたわけではなく、急増する自然人の破産事件に対応するために、様々な対応策がとられたようである。しかしながら、このような試みは、単に裁判所の手間のかかる事務を省略するだけであつたようであり、代替手段について考えていなかったことから、広く採用すればするほど事案の解明がおろそかになり、裁判所の審査が甘いことを利用した杜撰な申立てを誘発し、ひいてはモラルハザードを招くおそれを生じていた。<sup>(7)</sup>また、このような事務省略の結果、免責積立の指示を原則化する運用も広まっていた。しかし、この免責積立については、その問題点がすでに指摘されており、また、長引く不況のために、免責積立をすると約束した金銭を積み立てることができない破産者が続出するようになった。<sup>(8)</sup>結果的に、これまでの実務の対応策では、抜本的な解決ができず、また、新たな問題を生じさせるだけであつたものと思われる。加えて、平成二年の二つの最高裁判決により、免責手続中の強制執行が認められたことから、クレジット会社などによる破産者の給与差押えが多発し、債務者の経済的更生を阻害しているとの指摘もなされている。<sup>(10)</sup>

しかし、近時、裁判所では、このような状況を放置するのではなく、積極的に解決しようとする試みがなされるようになり、一定の成果を上げているとの報告がなされている。それが、先駆的に、平成十一年四月より東京地方裁判所破産再生部で開始され、その後、各地の裁判所へと広まっていた「少額管財手続」あるいは「簡易管財手続」と呼ばれる運用である。

## 2 「簡易な破産手続」の広まり

東京地裁で開始された「少額管財手続」と呼ばれる運用は、財団収集業務がないか、または短期間でこれを終えることができると見込まれる代理人申立ての破産事件について、原則として二〇万円の予納金により破産管財人を選任して公正な清算を

行う手続とされている<sup>①</sup>。当初、この手続は、その対象として、個人の自己破産申立て事件で財団が三〇〇万円以下であり、予納金の納付が困難ではあるが、①偏頗弁済行為があり否認権の行使により金銭の取り戻しを必要とする場合（偏頗弁済型）、②利息の再計算をすると不当利得返還請求ができる場合（不当利得型）、③給料の差押えを解除したり回避したりする必要がある場合（差押え解除型、差押え回避型）、を想定していた。その後、運用について多くの改善を行い、また在京三弁護士会の協力により、管財人費用も低額に抑えることができ、その結果、現在では、法人及び個人の全破産事件に適用範囲を拡大し、財団規模についても制限を設けず、その対象も上述の三つの類型以外を加えている<sup>②</sup>。

この東京地裁における「少額管財手続」<sup>③</sup>に触発された形で、他の裁判所でも破産事件処理に関する同様の運用上の改善が試みられている。現在までに横浜地裁川崎支部<sup>④</sup>、奈良地裁葛城支部および福岡地裁田川支部が、「簡易管財手続」として詳細な報告をしている。これらは、東京地裁とは異なり中小規模庁であることから、東京地裁の運用に対して、自庁にあらう形でいくつかの変更を加えているようであるが、その運用の基礎には東京地裁の「少額管財手続」があるとされている<sup>⑤</sup>。また、大阪地裁でも「小規模管財手続」として運用がなされているとの報告がある<sup>⑥</sup>。

このような実務での新たな試みは、現在進められている破産法等の改正作業においても注目されている<sup>⑦</sup>。まず、平成十一年一月二六日に開催された法制審議会倒産法部会第一分科会第九回会議で、この制度が取り上げられている<sup>⑧</sup>。続いて、平成十三年一月二四日に開催された法制審議会倒産法部会破産法分科会第七回会議において弁護士会から提出された「倒産法改正および倒産実体法見直しに関する意見書送付について」の中に<sup>⑨</sup>、また、平成十四年四月二六日に開催された同分科会第一回会議において最高裁から提出された「破産法等の改正についての意見」の中に「簡易破産手続」についての提案がそれぞれ含まれているとされている。そして、平成十四年一〇月に法務省民事局参事官室より公表された「破産法等の見直しに関する中間試案」<sup>⑩</sup>には、第一部第一四に「簡易な破産手続」（以下「簡易破産」とする）として盛り込まれ、このような手続を導入することについて、広く意見が求められた。これにより、今後、この「簡易破産」について議論が活発になることが予測される。

### 3 本論文の目的

この「簡易破産」に関して、本論文ではイギリスの制度を参考にしつつ、検討を行うこととする。イギリスには、総債務額が比較的小規模な場合に、債務者が破産者となることを回避することを目的とした、Administration Order (管理命令) という手続(以下では、「管理命令」あるいは「管理命令手続」とする)が、古くから存在している。<sup>(25)</sup> この制度は、「破産を回避する」というその目的から考えるなら、破産手続ではない一種の債務整理手続であるように見える。しかし、イギリスでは、この手続をmini-bankruptcy (小規模破産) としてとらえているようであり、<sup>(26)</sup> それゆえ、この制度は、日本における「簡易破産」を検討する上で参考になるものと思われる。なお、この制度については、すでに邦文で紹介されたものがいくつか存在するが、<sup>(27)</sup> 現在施行されている制度については、未だその詳細が明らかにされていない。<sup>(28)</sup>

そこで、本論文では、イギリスにおける現在の管理命令の制度を紹介し、この制度を参考に、日本における「簡易破産」に関して、示唆を試みるものである。

## 二. イギリスにおける「管理命令手続」

### 1 イギリスの倒産法制

まず、イギリスの「管理命令手続」を紹介する前に、イギリスの倒産法制、特に、個人債務者に対する制度について簡単に紹介する。<sup>(29)</sup>

イギリスの倒産制度では、個人債務者の倒産処理手続は、一九八六年倒産法 (Insolvency Act 1986 (以下「IA」とする)) の中に破産手続と債務任意整理手続 (Individual Voluntary Arrangement) が存在する。そして、今回紹介する管理命令手続は、この一九八六年倒産法典には規定されておらず、一九八四年カウンティコート法 (County Court Act 1984 (以下

「CCA」とする)に規定されている。以下では、個人債務者の破産手続と債務任意整理手続について、簡単にその特徴、特に、日本法との違いについて述べる。

イギリスでは、破産手続で一定の要件の下、破産管財人が破産宣告後に債務者に帰属した財産を破産財団に組み入れることができる<sup>30)</sup>とされている。このように、制限的ではあるが、膨張主義が採用されていることから、日本の破産手続と大きな異なりを見せる。また、免責についても、日本とは異なり、破産手続の中に免責が含まれており、破産手続の終了が免責である<sup>31)</sup>したがって、免責されない限り、債務者は永遠に破産者であり続けることになる<sup>32)</sup>。

また、破産手続を回避する目的で制定されている個人債務者の債務任意整理手続については、一種の再建型の倒産処理手続と考えられ、現在これを破産手続と連動させることが考えられているようである<sup>33)</sup>。しかし、債権者に対する弁済の原資について何ら定めがないため、既存の財産を売却して弁済に充てることが可能であり、この点で、日本の「個人再生手続」とは大きく異なり、また、日本には存在しない倒産処理実務家 (Insolvency Practitioner) によって手続が主体的に進められることから、一種のADRであるとも思われる<sup>34)</sup>。

このような倒産法制の中で、今回紹介する管理命令手続は、前述したように小規模破産ととらえられており、その制度は、後述するように、簡易な制度である。そして、古くから存在している制度であることから、現在の制度を紹介する前に、その歴史について簡単に紹介することとする。

## 2 「管理命令手続」の歴史<sup>35)</sup>

管理命令手続が最初に制度化されたのは、一八八三年であり、この時の一八八三年破産法 (Bankruptcy Act 1883) (以下「一八八三年法」とする) の二二二条に規定された。その内容は、カウンティコートですでに債務者に対する判決が出されており、債務者が直ちにその負債額を支払うことができず、かつその総負債額が五〇ポンドを超えていない場合には、カウンテ

イコートはその債務者の資産を管理する命令を発令することができる、とするものであった。合理的な債務免除で、小さな債務者を救済する広範な自由裁量のカウンティコートに与えられたことで、少額の債務の弁済を保障するために収監するという事態がほとんどなくなる、ということが、この当時、管理命令手続の導入について、期待されていたようである。<sup>36)</sup>

しかし、一八八三年法一二二条の管理命令手続は十分機能しているとは評価されず、一八八七年に調査委員会が任命された。この委員会は、レポートの中で、債務者の負債総額に対する制限が、あまりにも低すぎる(五〇ポンド)ことが問題である、と指摘していたようである。一九〇八年には、マッケンジー委員会が、規定額以下の負債総額であり、倒産状態にある債務者には、管理命令の申立権を与えるべきであるとの勧告がなされたが、実現されることはなかった。

そして、管理命令手続は一九一四年破産法(Bankruptcy Act 1914)に引き継がれたが、一九三四年にカウンティコート法(County Court Act 1934)に規定されて以降、カウンティコート法に定められることとなった。このような法典間での移動があったにもかかわらず、利用できる債務者の負債総額は、一八八三年法と同じ額であったため、インフレなどの要因により、管理命令手続はさらに時代遅れの手続となった。その結果、かなり貧しい破産状態にある債務者の事件が、さらに多く破産法のような厳格な手続で扱われるようになり、一八八三年法によつて制定された当時の目的は挫折してしまったとされる。<sup>37)</sup>

この負債総額は、一九六五年に司法運営法(Administration of Justice Act)により必要に応じて増加させることが可能になったため、一九五九年に三〇〇ポンドであった額が、一九六五年に五〇〇ポンド、一九七二年に一〇〇〇ポンド、一九七七年に二〇〇〇ポンドと引き上げられている。

その後、イギリスでは一九八五年から一九八六年にかけて倒産法制の一大改革が行われ、その基礎となったコークレポートでもこの管理命令手続は改正の対象として取り上げられていた。<sup>38)</sup> その中で、一九五九年カウンティコート法(County Court Act 1959)一四八条以下の管理命令手続について、次のような問題点が指摘されていた。①自営業者については、債務の支

払を命じる判決があり、かつその債務者自身が管理命令の申立てをした場合でなければ管理命令に服させることができない。

②債務者が管理命令に従わない場合の制裁としては命令を取り消すことしかなく、命令が取り消されると、債権者の執行に加えられた制限が除かれ、執行手続の開始は債権者のなすがまとなる。③重要な資産もなく収入もない債務者に対する債権者の執行を制限する手段としては使えない。④債権者には命令の申立権がなく、また手続を制御する権能もない。⑤弁済が定期的になされるようにチェックするための手段が不十分である。⑥命令発令後に債務者が新たに債務を負担することを阻止できない。命令発令後に債務者が負担した債務は命令に新たに取り込まれるため、このような債務については執行がなされないことを債務者に保障する結果となってしまう。また、債務者が、新たな借り入れをすることによって命令のもとの義務を履行しようとする危険もある。⑦最終的な債務の弁済と手続の終了が不確実であるため、多くの債権者は管理命令を満足 of のいくものでないとみている、という七点である。このような問題点を踏まえて、新たな手続として債務整理命令 (Debt Arrangement Order) の創設が提案されたが、結局実現されることはなかった。<sup>(38)</sup>しかし、管理命令手続自体は存続し、現在に至っている。

現在の管理命令手続は、一九八四年カウンティコート法およびカウンティコート規則命令第三九 (County Court Rules Order39) (以下「CCR, Order39」とする) によりその内容が規定されている。以下、その内容について紹介する。<sup>(39)</sup>

### 3 「管理命令手続」<sup>(41)</sup>

#### (一) 申立て

すでに判決がなされた債権について、直ちにその債権額を弁済できない債務者は、自己の総負債額が五〇〇〇ポンドを超えていない場合に、要請 (request) の形式で、管理命令の申立てをすることができる (CCA, s.112(1))。この時、管轄権をもつ裁判所は、その債務者の居住する地域、もしくは職場のある地域を管轄するカウンティコートである



(CCR, Order 39, r. 2(1))。申立てを審理する資料として、①すべての債権者の住所と氏名、②すべての債権について担保の有無とその種別の一覧、③自己の職業、収支、扶養責任、④その他(賃料、地方税など)の情報を、宣誓をした上で、裁判所に提出することを、債務者は要求される(CCR, Order 39, r. 3)。また、このような資料の提出自体を管理命令の申立てとして扱うことも認められている(CCR, Order 39, r. 2(2))。

申立てがなされると、裁判所は、管理命令を発するかどうかを検討するために、審理期日を決め、債務者と債権者の提出リストに記載されている債権者に、遅くとも審理期日の一四日前までに、その旨を通知しなければならない(CCR, Order 39, r. 5)。審理期日の通知をうけた債権者は、債務者の提出したリストに含まれている債権について異議がある場合には、審理期日の遅くとも七日前までに、異議理由を付して、裁判所、債務者および異議の対象となった債権の債権者に書面による通知を送付しなければならぬ(CCR, Order 39, r. 6(1))。この通知を行っていなかった場合には、債権者は、裁判所の許可がない限り、リストに記載されているどの債権についても異議を述べることができないことになる(CCA, s. 113(c), CCR, Order 39, r. 6(2))。

(二) 審理を経ない管理命令の発令 (CCR, Order 39, r. 5)

債務者が管理命令について要請の形式で申立てを行い、債務者の資力がその債務を合理的期間内に完済するのに十分であることが明らかな場合には、裁判官の審理を経ることなく、裁判所職員(court officer)によって管理命令を発令することができる。このような管理命令を発令する場合には、裁判所職員は、実施される弁済額と回数を決出し、債務者に弁済の計画額を通知するとともに、各債権者に対して管理命令の申立て、債権者のリストおよび弁済計画額を通知することになる。債務者および債権者は、弁済計画額について、または計画された管理命令に含まれている債権に対して、通知の送達後一四日以内に異議を申し立てることができる。異議の申立てがなかった場合には、裁判所職員は、計画した条件で管理命令を発することにな

る。これに対して、異議申立てがなされた場合には、裁判官 (district judge) による審理が行われることになる。

また、裁判所職員が、その債務者の資力ではすべての債権の完済ができない、あるいはその他の理由により弁済割合を決定できない場合には、その管理命令の申立ての判断を裁判官に委ねなければならない。この場合、裁判官は、債務者の債権弁済計画額を全額あるいは一定の範囲で定めることができ、それとともに、当該事案に則して実行可能な期間を定めることができる。このような場合にも、前述した裁判所職員が決定した場合と同様の手続きがとられた後に管理命令を発することになる。なお、裁判官も判断できない場合には、審理期日を定め審理することになっている。

### (三) 審理を経た管理命令の発令 (CCR Order 39, r.7)

裁判所での審理には、債務者が提出した債権者リストに関係なく、すべての債権者は出席することができ、自らの有する債権の証明や債務者の提出したリストに含まれている債権に対して異議を述べることができる。ただし、異議を述べる場合には、前述したように事前に通知しておかなければならない。債務者が提出したリストに含まれている債権は、異議申立てがあるものの、裁判所が認めなかったもの、または裁判所が証明を要求したものを除いて、すべて証明されたものとして扱われる。

また、債権の承認を得たあるいは証明をした債権者は、審理期日において、管理命令発令の是非や、管理命令の弁済条件について意見を述べ、または証拠を提出することができる。この審理期日に、債権者と債権額の確定、負債総額が五〇〇〇ポンドを超えていないこと、債権者の異議申立て、弁済条件を審理した後に、管理命令を発令することになる。

### (四) 管理命令発令の通知とその効果

管理命令を発令する場合、裁判所職員は、そのコピーを次のところに送達しなければならないとされている。①債務者、②リストに含まれている債権者、③債権を証明した債権者、④管理命令に組み入れられた債権（以下「管理債権」とする）に関

して、すでに債権者が確定判決を得ている場合には、その判決を出した裁判所、⑤管理債権について訴訟が係属している場合には係属している裁判所 (CCR, Order 39, r. 9) である。また、債務者が居住する地域のカウンティコートのオフィスで公告されなければならない (CCA, s. 113(a))。

管理命令が発令された場合には、その管理命令に組み入れられているすべての債権者（以下「管理債権者」とする）は、その管理債権について、裁判所の許可およびその裁判所の課す条件によることなく、債務者の身体および財産に対して何らかの法的救済手段をとることはできない (CCA, s. 114(1))。また、管理債権について訴訟が係属している裁判所は、管理命令の通知を受け取った時点で、当該訴訟手続を停止しなければならない (CCA, s. 114(2)) とされている。

しかしながら、債務者に対する破産手続は、その取り扱いが異なっている。まず、管理命令の発令前にすでに債務者に対する破産手続が開始されていた場合には、その管理命令の発令に関係することなく、破産手続を続行することができる (CCA, s. 114(3))。これに対して、管理命令の申立てがなされた時点で、破産手続が開始されていない場合には、債権者は破産手続を申立てる機会を有する。一五〇〇ポンド以上の債権を有している債権者は、カウンティコートより管理命令の申立ての通知を受け取ってから二八日以内であれば、破産の申立てをすることができるが、この期間が経過した後は、債権者が破産申立てをする正当な理由を示して、裁判所が許可しない限り、その債務者に対して破産の申立てをすることができないことになっている。なお、裁判所が許可を与える正当な理由の例としては、管理債権者以外の債権者に対して債務者が優先的に弁済を行っていることや、廉価取引や偏頗弁済の取消しという破産手続中の権限が、債務者のそのような行為に対して有効に機能すること等が挙げられている。破産の申立てをするための裁判所の許可を求める申立ては、債務者にも通知され、また、必要ならば他の管理債権者にも通知される (CCA, s. 112(4))。

(五) 管理命令発令後の異議申立てと債権の証明

審理期日の通知を受け取っていない債権者は、管理命令発令後であっても管理債権に対して、あるいは弁済計画に対して異議を述べることができる。このような異議申立てがなされた場合には、裁判所は、その異議申立てを検討し、異議申立てを認めるか、却下するか、利害関係人への意見聴取のために審理を延期することができる。異議申立てをした債権者が、当該管理命令の存在を知った日から合理的な期間内に異議申立てをしたとは認められない場合には、裁判所はその異議申立てを却下することができる (CCR, Order 39, r. 10)。

管理債権者以外の債権者、および管理命令の発令後に債権者となった者は、自己の債権を証明したい場合には、裁判所職員に自らの請求権の明細を送付し、裁判所職員は、債務者と全管理債権者にその旨を通知する。その通知を受け取ってから七日以内に、債務者および管理債権者のいずれからも異議申立てがなく、また裁判所も証拠による証明を要求しない場合には、その債権は証明されたものとして扱われる。反対に、債務者または管理債権者が、通知を受け取ってから七日以内に異議申立てを行った場合、あるいは裁判所が証拠による証明を要求した場合には、裁判所職員はその債権の審理期日を決め、債務者、当該債権者、異議申立て債権者に通知する。その審理期日において裁判所は、当該債権を認めないか、全部又は一部について認めることができる。証明された債権は、管理債権となり、その債権者にも管理命令のコピーが送達される (CCR, Order 39, r. 11)。

#### (六) 管理命令の実施

管理命令を発令した裁判所の職員<sup>(12)</sup>が、その管理命令の実施機関として任命され、当該管理命令実施のために必要なあらゆる適切な措置を行い、また、当該管理命令を再審理するのが望ましいのであれば、その旨を裁判所に対して報告することになっている。ここでいう適切な措置の中には、管理命令で必要とされる弁済を確保するために給与差押の権限も含まれている<sup>(13)</sup>。

管理債権者は、裁判所の許可を得て、当該管理命令を実行する手続を行うことができる。また、債務者もしくは裁判所の許可を得た債権者は、当該管理命令の再審理を裁判所に申立てることができる<sup>(14)</sup>とされている (CCR, Order 39, r. 13)。

債務者が管理命令に従って裁判所に支払った金銭は、まず、その管理命令の費用に充当される (CCA.s.117(1))。ただし、その費用は、全債権額の一〇%を超えてはならないと定められている。費用に充当された後に、管理命令に従って、債権額に比例して配当がなされるが、管理命令発令後に債権者となり管理債権者となった者は、管理命令発令前から債権者であった者に対しては劣後する。また、優先債権者と一般債権者は同列に扱われることになっている (CCR, Order39, r.18)。

管理命令の実施機関は、毎回、配当金を明らかにして、管理債権者間での配当を行わなければならないとされ、配当金が明らかになった時点で各管理債権者に通知される (CCR, Order39, r.17)。債務者は、管理債権および管理命令の費用等について十分な配当がなされた時点で当該管理命令から解放されることになる (CCA.s.117(2))。

#### (七) 管理命令の再審理と取消し

管理命令発令時または発令後に、裁判所は、その管理命令のある時期に再審理の対象にすることを命じることができる (CCR, Order39, r.8(1))。また、前述したように、債務者および管理債権者は、当該管理命令の再審理を裁判所に申立てることができる (CCR, Order 39, r.13(3))。このどちらかがなされた場合には、裁判所は債務者と管理債権者に、再審理期日とその七日前までに通知しなければならない (CCR, Order39, r.8(2), 13(4))。

管理命令を再審理した場合には、裁判所は次のようなことができる。

- ① 債務者が何らかの原因により(債務者の病気や不可避的災難など)管理命令に従った分割弁済額を履行できないことが判明した場合には、裁判所が適切と考える時期に、適切と考える期間、当該管理命令の実施を一時的に停止することができる。
- ② 管理命令が発令されて以後に、関連する状況に重大な変化がある場合には、裁判所は管理命令の内容を変更することができる。

- ③ 債務者が合理的な理由なく管理命令の内容を完遂できないことが明らかになった場合には、裁判所は直ちにまたは裁判所

の指定した条件を完遂できなかった時点で、当該管理命令を取り消すことができる。裁判所が、当該管理命令を取り消すのに適時でありかつ都合がよいと考えるときも同様である。

- ④ 裁判所は管理命令によって必要とされる弁済を確保するために給与差押命令を発することができ、また、すでになされている給与差押命令を変更もしくは取り消すことができる (CCR, Order 39, r. 14)。

この他にも、管理命令を取り消す場合がある。債務者が管理命令に従った弁済を履行していないことが明らかな場合には、裁判所職員は、自らの職権または管理債権者の申立てにより、まず、未払い額の通知を債務者に送付する。それとともに、その通知が送達されてから一四日以内に、管理命令に従った弁済を行うか、弁済の不履行の理由を説明するように求め、さらに未払い額の弁済計画を作成するか、管理命令変更の申立てを行うように要求する。

債務者が一定の期間内にこの要求に応じなかった場合には、裁判所職員は、当該管理命令を取り消すとされている。反対に、債務者がこれに応じた場合には、裁判所職員は債務者から提出された応答内容を裁判官に回付する。回付された裁判官は、当事者に意見を述べる機会を与えることなく、当該管理命令を取り消すか、または管理債権の弁済を完全に履行するか、その事案の状況に応じた実現可能な範囲と期間で履行するように当該管理命令を変更することができる。また、適当と考える期間と条件で、当該管理命令の実施を一時停止することもできる。このような方法以外に、その裁判官は、裁判所職員に、当該管理命令を再審理する日時を決め、債務者と全管理債権者にその再審理期日を八日前までに通知するよう要請することもできる。

このような管理命令の取消しや変更等により影響を受ける当事者は、その命令の送達をうけてから一四日以内に理由を添えて、裁判官に再検討するように申し立てることができる。このような申立てがなされた場合には、裁判所職員は、裁判官によりその申立てを審理する期日を定め、債務者と全管理債権者にその期日の八日前までに通知をする。この申立てを審理した場合、裁判官は、従前の取消し又は変更等の命令を承認もしくは無効とすることができ、また適切と考える新しい命令を発することもできるとされている (CCR, Order 39, r. 13A)。

管理命令が変更又は取り消された場合には、裁判所職員は、その命令のコピーを、債務者と全管理債権者に送達しなければならない。管理命令が取り消された場合には、管理命令のコピーが送付されていた裁判所にも送付されなければならない(CCR, Order 39, r.14)。

管理命令が取り消された場合には、裁判所は、債務者に対して、最大二年間、次のような制限を課すことができるとされている。まず、債務者は、裁判所の許可なく、有限責任会社の取締役あるいは清算人として活動する資格を剥奪される。また、有限責任会社の経営に関して、直接あるいは間接的に関わることもできないとされる。次に、債務者は、信用供与の相手方に対して、自らに制限が課されていることを開示しないで、単独であるいは他人との共同で二五〇ポンド以上の信用供与を得ることはできなくなるとされる(LA.s.429(1)(2))。

#### (八) 「管理命令手続」の改正

以上が、現在の管理命令手続であるが、この手続については、効力を有しておらず、また今後も効力を有することはないとされる改正が存在する。一九九〇年裁判所およびリーガルサービスに関する法律 (Courts and Legal Services Act 1990) は、管理命令手続の重要な改正を含んだものである。この法律の管理命令手続に関する修正が効力を持つことになると、債務者は自己に対して判決が出される前に管理命令の申立てをすることができるようになる。また、判決を得た債権者の申立てにより、あるいは裁判所の職権でも管理命令が発令されることが可能となる。さらに、裁判所が管理命令の内容に債務免除条項を加えることができるよう権限が拡大されている。しかし、この改正が実施されないことは明らかであるとされ、それゆえこの管理命令の目的を引き継ぐ、小規模破産のための新たな制度を構想しているといわれている。

さて、以上が、イギリスにおける管理命令手続の現在の制度である。この手続で注目されるのは、裁判所職員の権限と役割

である。以下では、このイギリスにおける管理命令手続での裁判所職員の権限と役割を取り上げ、日本における「簡易破産」に関して検討を試みる。

### 三、検 討

#### 1 イギリスの管理命令手続における裁判所職員の権限と役割

上述したイギリスの管理命令手続で重要な役割を果たしているのが、裁判所職員である。あらためて、その役割を見ると、まず、一定の条件はあるものの、この管理命令の開始決定をすることができ<sup>45</sup>る。手続の開始について、裁判官の審理を経ずに、裁判所職員によってその旨が決められることについては、非常に注目値する。

次に、この管理命令手続は、そもそも管財人等の機関が存在しない。それゆえ、管財人等の役割をすべて裁判所職員が担っている。また、費用についても上限が定められていること<sup>46</sup>から、債務者の財団の負担は軽く、債権者への配当原資が確保されやすいという利点はあるように思われる。そして、当然のことではあるが、手続に関する事務もすべて担っている。

このように、イギリスの管理命令手続における裁判所職員には、多くの権限が付与されることで、裁判官としての役割と管財人としての役割が集約されている。簡易な手続を考えるうえで、このように役割を集約させることは、一つの簡易化・迅速化の方向を示していると思われる。

しかし、このように権限を付与して役割を集約させることは、その反面、手続における負担も集中することになるので、集約された者の処理能力を超えるようであれば、そのような権限の付与と役割の集約は意味がないものとなろう。イギリスの管理命令手続は、破産とは全く異なる手続であり、手続それ自体が簡素化されていることから、このような集約化が実現できたものと考えられる。



このようなイギリスにおける裁判所職員の役割を参考にして、日本における「簡易破産」に関して、役割の集約化について検討を試みることにする。

## 2 「簡易破産」への示唆

日本において、「簡易破産」を考える上で、イギリスの管理命令手続と同様、各機関の役割を一つに集約することで、簡易化・迅速化を図ることを前提とした場合、集約されるべき対象は、裁判所書記官と管財人になる。そこで、これら二つのいずれかに集約させることを検討するが、まず、裁判所書記官に集約する方向で検討する。

結論から先に述べるなら、この方向は、実現可能性がかなり低いものと思われる。その理由は以下の通りである。現在の自然人に関する破産手続が直面している問題は、前述したように、管財人を選任しない同時廃止事件が、自然人の全事件の大部分を占めることが、その大きな要因であり、飽和状態にある裁判所の事務軽減として、東京地裁で「少額管財手続」が導入されたことも、「管財人による当事者進行主義的要素の導入である」と<sup>(47)</sup>とされている。したがって、現時点で、すでに裁判所の有する事務処理能力では、自然人の破産事件に対処することは不可能であり、最初に述べた「裁判所が破産する」といわれていることが、まさにそれを裏付けていると思われる。それゆえ、現在の裁判所人員を大幅に増加させるなどの大きな改革がなされない限り、裁判所書記官に役割を集約させることは困難である、あるいは不可能であると思われる。

また、破産手続とは異なる簡素化された清算型の倒産処理手続を構想し、その制度の中で裁判所書記官に役割を集約させることも考え得る。しかし、現在考えられている「簡易破産」は、あくまでも破産手続の特則としての制度であり、<sup>(48)</sup>それゆえ、このような破産手続とは異なった新たな手続を創設し、その手続において裁判所書記官に役割を集約させることは難しいものと思われる。

そこで、次に、管財人に役割を集約する方向を検討する。前述した現在の自然人の破産事件に関する問題を解決するために

導入された東京地裁における「少額管財手続」あるいは他の裁判所における「簡易管財手続」「小規模管財手続」等の大きな特徴は、管財人を選任し各事件を担当させることにある。また、倒産事件における弁護士との関与の重要性もすでに指摘されていることである。<sup>49)</sup> これらをあわせ考えると、「簡易破産」において、管財人たる弁護士に各機関の役割を集約させた重要な地位を与えることは、すでに考えられている管財人たる弁護士の役割と同一線上にあるものと思われる。さらに、法務省から公表された中間試案では、「簡易破産」が導入された場合における管財業務は、相当程度簡素化されることになるものと思われるので、裁判所書記官の事務などについても、簡素化した上で管財人に担当させることは可能ではないかと思われる。<sup>50)</sup>

以上のことから、イギリスの管理命令手続に見られるように、役割を一つの機関に集約させることは、簡易な破産制度を設ける上で重要な検討事項であるように思われる。そして、日本においては、今後検討される「簡易破産」において、管財人たる弁護士に役割を集約して担わせ、裁判所は手続の開始決定と終結についてのみ関与する方向が望ましいのではないかと考える。

(1) 最高裁判所事務総局編「平成三年度司法統計年報 民事・行政編」二九五頁(平四)によれば、自然人の破産事件の新受件数は、約二万三千件である。

(2) 最高裁判所事務総局編「平成一三年度司法統計年報 民事・行政編」六七頁(平一四)。

(3) 園尾隆司「東京地裁における破産事件の実情と課題―過去一〇年間の統計数値の分析と最近の手続の進展状況―」金法一六四四号六頁(平一四)、林道晴「倒産事件激増―裁判所からのヘルプメッセージ―」自正五三巻九号一四頁、一九頁(平一四)。

(4) 林・前掲注(3)一九頁。近年は運用の改善により、逆転現象は生じていないが、未済事件数は、まだ相当数になると報告されている。

(5) 才口千晴「管財手続」の意識改革―個人・法人少額管財事件の経験を踏まえて―園尾隆司ほか(編)「少額管財手続の理論と

- 実務」(経済法令研究会、平二三) 七六頁、七七頁、小松陽一郎「倒産事件の激増に対し弁護士はその職責を果たせるか」自正五三巻九号二九頁、三〇頁(平一四)。
- (6) 團尾隆司「少額管財手続の創設・発展および現状と立法課題」團尾ほか・前掲注(5) 二〇頁。
- (7) 團尾・前掲注(6) 三二頁、神山隆一ほか「奈良地裁葛城支部にみる運用状況」金法一六三四号三四頁、三五頁(平一四)。
- (8) 團尾・前掲注(6) 三三、三四頁、國井恒志「少額管財手続と免責調査の実例―免責手続の新たな視点―」團尾ほか・前掲注(5) 一七〇頁、一七九頁、打越康雄「川崎支部における破産事件の処理方策」金法一六一四号六頁、九頁、矢口俊哉「直井好憲「破産同時廃止事件の処理について」事件急増下における事件処理の工夫」民情一九〇号二頁、六頁(平一四)、宇都宮健児「弁護士からみた少額管財手続」團尾ほか・前掲注(5) 九九頁、一〇二頁、同「申立代理人からみた少額管財手続」金法一五八四号三〇頁、三一頁(平一一)。
- (9) 最三小判平成二年三月二〇日判時一三四五号七二頁、最三小判平成二年三月二〇日民集四四卷二四四一六頁。
- (10) 宇都宮・前掲注(8)「弁護士」一〇一頁、同・前掲注(8)「申立代理人」三〇頁、須藤英章「地裁支部に出現した少額管財手続」判タ一〇六三号六二頁(平一一)。
- (11) 團尾・前掲注(6) 二〇頁。
- (12) 杉浦徳宏「少額管財手続導入の手法」團尾ほか・前掲注(5) 六一頁、六二頁。
- (13) 團尾・前掲注(6) 二〇頁。また、その過程については、杉浦・前掲注(12)に詳細な報告がある。
- (14) 東京地裁の集計した「少額管財手続」の運用状況によれば、自然人の破産事件について、平成一二年は全破産事件中の約二〇%が「少額管財手続」で処理され、平成一三年は、約三〇%が「少額管財手続」で処理されている。さらに、平成一四年は八月までの統計で約四〇%の事件が「少額管財手続」で処理されている。そして、管財人が選任されたいわゆる「管財事件」で見ると、自然人の破産事件の約九五%は、この「少額管財手続」により処理されている。したがって、東京地裁においては、この「少額管財手続」は、破産事件処理で重要な役割を担っていると思われる。以上の運用状況については、團尾・前掲注(3)、野原利幸「東京地方裁判所における破産事件の運用状況」民情一九四号六頁(平一四)を参照。
- (15) 「特集Ⅱ中小規模庁における破産処理の工夫―横浜地裁川崎支部の試み―」金法一六一四号六頁以下(平二三)、中島肇「中小規

模庁における少額管財手続の応用と実績」園尾ほか・前掲注(5)一〇六頁、恵崎和則「打越康雄ほか「横浜地裁川崎支部にみる運用状況」これまでの運用と新しい工夫の試み」金法一六三四号四三頁(平一四)。

(16) 神山ほか・前掲注(7)。

(17) 亀井宏寿「小規模裁判所支部における簡易管財手続の創設」福岡地裁田川支部の試み」判タ一〇七二号四六頁(平一三)。

(18) 中島・前掲注(15)一二三頁、神山ほか・前掲注(7)三五頁。なお、亀井・前掲注(17)によれば、福岡地裁田川支部は横浜地裁川崎支部の方式を参考にしたようであるが、横浜地裁川崎支部が、東京地裁の「少額管財手続」の骨格を利用している以上、福岡地裁田川支部もその基礎は東京地裁の「少額管財手続」にあるといえよう。

(19) 小松陽一郎ほか「座談会・最近の大阪地裁の倒産実務について」民事再生・個人再生・破産(小規模管財)・会社更生手続全般にわたって」銀法六〇五号六頁、二八頁(平一四)、林・前掲注(3)、小松・前掲注(5)、河合裕行・井田宏「大阪地裁における倒産事件処理の概況」民情一九三二四頁(平一四)。

(20) 東京地裁の「少額管財手続」は、破産法改正へのパイロットプログラムであると考えられている。園尾・前掲注(6)五〇頁。

(21) 法制審議会倒産法部会第一分科会第九回議事録参照。

(22) 法制審議会倒産法部会破産法分科会第七回議事録参照。

(23) 法制審議会倒産法部会破産法分科会第一一回議事録参照。

(24) 「破産法等の見直しに関する中間試案と解説」別冊NBL七四号(商事法務、平一四)。

(25) イギリスの一九八六年倒産法には、会社倒産手続に同様の名称のAdministration Orderと呼ばれる手続が存在する。しかしながら、本論文で紹介する手続きとは全く異なる手続であることに留意する必要がある。この手続については、中島弘雅「イギリスの再建型企業倒産手続(二)」民商一一八巻六号一頁(平一〇)参照。

(26) 後掲注(29) Personal Insolvency p.779 参照。

(27) 長谷部由起子「消費者債務整理手続の将来」竜峯喜助教授還暦記念論文集「紛争処理と正義」(有斐閣出版サービス、昭六三)三三九頁、霜島甲一「英国における倒産法制の現状」統・英國破産法ノ特徴」判タ三一九号二頁(昭五〇)、加藤正治「英國破産法ノ特徴」加藤正治「破産法研究六巻」(有斐閣、昭二)一頁。

(28) 我妻学「イギリスにおける消費者信用取引と債務整理手続」クレジット二七号一五四頁(平一四)に簡単な紹介がある。

- (29) 今回、イギリス倒産法制および管理命令手続を紹介するため、Ian F. Fletcher, *The Law of Insolvency* (3rd.ed., 2002) (hereafter cited as *Law of Insolvency*) と Christopher Berry, Edward Bailey, Stephen Schaw Miller, *Personal Insolvency - law and Practice* (3rd.ed., 2002) (hereafter cited as *Personal Insolvency*) を主に参考とした。
- (30) *LA.s.307* は、新得財産であっても管財人は破産者に請求する権利が認められる。また、*LA.s.310* は、収入から弁済する命令 (*Income Payment Order*) を裁判所が発するのを認めうる。See *Law of Insolvency* pp.208-214, *Personal Insolvency* pp.230-236.
- (31) See *Law of Insolvency* Chap. 11, *Personal Insolvency* Chap. 12. 免責は、*LA.s.279-282* に規定されている。
- (32) この点が、歴史的に「破産を回避する」という点を重要な問題として意識していた要因であると思われる。
- (33) See *THE INSOLVENCY SERVICE, Productivity and Enterprise Insolvency - A Second Chance* (Cm5234, 2001).
- (34) この手続については、拙稿「イギリスにおける個人債務者任意整理手続」青山四三巻二号一一六頁(平一一)「我妻・前掲注(28)」、中島弘雅・倉部真由美「ArrangementとComposition [上]」際商二八巻六号六九六頁(平一一)を参照。
- (35) See Report of the Review Committee on Insolvency Law and Practice (Cmnd.8558, 1982) (hereafter cited as *Cork Report*) pp.23-24.
- (36) 管理命令手続がこのように注意していたことから、債務者が全額の弁済か一部弁済を行うかの選択時に、裁判所が、負債を生じさせた状況と債務者に詐欺が認められるかどうか、という点だけでなく、債務者の「怠惰、財産管理義務違反、賭博、不節制、その他」も考慮する必要があるとされる。See *Cork Report* Para.70.
- (37) See *Cork Report* Para.73.
- (38) See *Cork Report* Chap.6.
- (39) この債務整理命令については、長谷部・前掲注(27)で紹介されている。
- (40) この手続が実際にどの程度利用されているのかについて資料を見るのができなかった。
- (41) See *Law of Insolvency* pp.67-73, *Personal Insolvency* pp.779-787.
- (42) 通常は *court manager* である。See *Personal Insolvency* p.786.
- (43) Attachment of Earnings Act 1971, s.5(2).

- (44) Personal Insolvency p.780.
- (45) CCR, Order39, r.5. 前述113 (二) 参照。
- (46) CCA, s.117. 前述113 (六) 参照。
- (47) 團尾・前掲注(6) 四九頁。
- (48) 前掲注(24) 九一頁。
- (49) 團尾ほか・前掲注(6) 四四頁以下、小松・前掲注(5) 三〇頁、國井恒志「二一世紀の破産制度と弁護士そして裁判所の役割」自正五二卷一〇号七四頁、七七頁(平二三)。
- (50) 前掲注(24) 七四頁以下。

〔追記〕

本稿脱稿後、横浜地裁における小規模管財手続を紹介した田中治「諸星聖臣「横浜地裁における小規模管財手続の現状と課題」一年間の運用実績を踏まえて」銀法六一五号四頁(平一五)、および大阪地裁における管財手続を紹介した植田智彦「岡本光弘「破産異時廃止事案における管財手続の合理化」大坂地裁における破産管財事件処理の現状と課題」判夕一一〇九号四二頁(平一五)を見る機会を得た。参考に資するものであったが、本文に引用することができなかった。